

# 議 会

なかたね町

# だより

第148号 平成30年8月10日発行

平成30年第2回定例会

平成30年度補正予算 ②～④

一般質問(11人) ⑤～⑮

所管事務調査 ⑯～⑰

陳情・発議 ⑱

条例・その他議案 ⑲

議会の動き・編集後記 ⑳



～みんなで盛り上げよう!!～ **納官げんきまつり**

# 平成30年6月定例会

6月定例会は、6月13日に招集され、6月20日までの8日間の会期で開かれました。初日は、8人の議員(日高和典・徳永留夫・戸田和代・池山朝生・蓮子信二・下田敬三・園中孝夫・濱脇重樹)が一般質問を行ないました。

6月14日の2日目は、初日に続き3名(山元みさ子・永濱一則・徳永紹道)の議員が一般質問を行いました。その後、各常任委員長の所管事務調査報告、平成29年度補正予算等専決処分10件の承認、一般会計及び水道事業会計繰越明許費繰越計算書の報告、条例1件、辺地総合整備計画及び過疎地域自立促進計画の変更、平成30年度補正予算6件、固定資産評価員の選任同意が原案どおり可決されました。また、陳情1件を総務文教常任委員会へ付託されました。

20日の最終日は、老人福祉センター改修建築工事契約を可決し、その後、陳情について総務文教常任委員長の報告を受け、1件を採択としました。また、発議1件を可決しました。

## 平成30年度補正予算

### ◆一般会計補正予算(第1号)

今回の補正は、職員の人

事異動に伴う人件費の調整。また、当初予算

以降に必要が生じた経費の追加、国・県支出金

などの内示・決定及び事業名の変更等に伴う

調整が主なものです。

### 【歳入】

各補助金等の交付内

示・決定による調整。前年度からの繰越金、精算

に伴う特別会計からの繰入金を計上。財政調整

基金繰入金は減額による財源調整を行い、町債

は事業費の変更等によ

る財源更正が主なものです。

### 【歳出】

「総務費」は、ふるさと

応援基金積立金の追加。離島甲子園地元参加に

よる負担金の追加とコミュニティ助成事業決

定による補助金の追加。

「民生費」は、身体障害

者補装具交付・修理扶

助の増額と子ども・子育て支援整備事業の補

助金内示による減額。

「農林水産業費」は、産

地パワーアップ事業の増額と地域低コスト生

産対策事業の増額及び種子島周辺漁業対策事業の予算組み替え。

「商工費」は、ふるさと

納税返礼品経費の増額。

「土木費」は、橋りょう

修繕事業の内示による増額と空港管理費の賃

金の減額。

「教育費」は、補助不採

択による各小学校の改修工事等を減額するも

のです。

各会計の補正額と予算の総額は別表のとおりです。

## 平成30年度会計別予算額

[別表]

会計名 (補正号数)		補正額	補正後の予算額
一	般 会 計 (第1号)	1,612万円	65億4,612万円
特 別 会 計	国民健康保険会計 (第1号)	196万円	12億651万円
	と畜場会計 (第1号)	51万円	376万円
	介護保険事業会計 (第1号)	3,448万円	11億4,660万円
	後期高齢者医療会計 (第1号)	161万円	1億4,755万円
水道事業会計 (収益的支出) (第1号)		179万円	3億1,914万円

### 補正予算の主なもの

#### 【その他主なもの】

- ◆〔総務費 (財産管理費)〕 ふるさと応援基金積立金 2,200万円
- ◆〔総務費 (企画費)〕 コミュニティ助成事業 180万円
- ◆〔農林水産業費 (園芸特作振興費)〕 産地パワーアップ事業 (ブロッコリー育苗施設・予冷库) 2,275万円
- ◆〔農林水産業費 (農地総務費)〕 躍動中種子地区計画書作成業務 300万円
- ◆〔教育費 (教職員住宅管理費)〕 うみがめ留学生受入住宅修繕 205万円



**離島甲子園参加負担金 200万円**

### 一般会計総額 66億5641万円

[別表]

#### 平成29年度 会計別予算額

会計名 (補正号数)		補正額	補正後の予算額
一	般 会 計 (第8号)	▲1億7,275万円	66億5,641万円
特 別 会 計	国民健康保険会計 (第5号)	▲1,879万円	15億4,454万円
	と畜場会計 (第2号)	▲12万円	386万円
	簡易水道会計 (第5号)	▲77万円	2億1,377万円
	介護保険会計 (第5号)	▲266万円	10億8,585万円
	後期高齢者会計 (第5号)	▲107万円	1億5,211万円
水道事業会計 (収益的収支) (第5号)		50万円	1億7,167万円

**平成29年度補正予算**  
 ■一般会計等7件について補正予算が承認されました。  
 ◆一般会計の歳入は、町税の徴収見込み、国・県支出金の確定に伴う調整です。  
 ◆歳出は、各事業費の確定、入札等の執行残額の減額・調整を行うものです。  
 ※各会計毎の補正額と補正後の予算総額については別表のとおりです。

〔平成30年7月23日〕

◆ 一般会計補正予算  
(第2号)

今回の補正は、6月18日から24日にかけて、梅雨前線による集中豪雨の影響で被害が発生したため、この復旧にかかる経費と大阪北部地震によるブロック塀の倒壊被害を受け実施した安全点検により、早急に対応が必要な学校施設等についての補修にかかる経費及び8月24日に開催される県消防操法大会出場にかかる関係経費を緊急に計上するものです。

各会計の補正額と予算の総額は別表のとおりです。

補正予算(第2号)の主なもの



県消防操法大会出場経費  
300万円



農業用施設等災害復旧費  
2,360万円



河川災害復旧費 3,039万円



道路橋りょう災害復旧費  
1,708万円

平成30年度会計別予算額

[別表]

会計名(補正号数) 一般会計(第2号)	
補正額	9,444万円
補正後の予算額	66億4,056万円



各小学校ブロック塀撤去、防護柵フェンス工事 1,060万円



人口減少対策

雇用創出・交流人口拡大へのこれまでの成果と今後の取り組みは

町長／農業を中心に雇用創出に、スポーツ合宿誘致等で交流人口拡大に取り組んでいる



田淵川 寿広 町長

交付金の周知を図りながら、働く場所の確保及び、雇用増加につなげ人口減少の歯止めを努めます。交流人口拡大の成

者が拡大の予定で今後、

町長 雇用創出の成果は農業を中心に農地の有効活用や、経営の効率化を図り農業分野の雇用創出に向け展開しています。昨年は、有人国境離島法に伴う交付金を活用して事業拡大を行った事業者が1件あり、新しく数名の雇用がありました。今年も、審査会を経て2件の事業者が拡大の予定で今後、

町長 雇用創出の成果は農業を中心に農地の有効活用や、経営の効率化を図り農業分野の雇用創出に向け展開しています。昨年は、有人国境離島法に伴う交付金を活用して事業拡大を行った事業者が1件あり、新しく数名の雇用がありました。今年も、審査会を経て2件の事業者が拡大の予定で今後、

町長 雇用創出の成果は農業を中心に農地の有効活用や、経営の効率化を図り農業分野の雇用創出に向け展開しています。昨年は、有人国境離島法に伴う交付金を活用して事業拡大を行った事業者が1件あり、新しく数名の雇用がありました。今年も、審査会を経て2件の事業者が拡大の予定で今後、

日高 和典 議員

日高 人口減少に歯止めをかけ定住促進の為に、人づくりと若者の地元就職を重点に施策を推進すべきである。雇用創出・交流人口拡大への成果と今後の取り組みは。

日高 果は、スポーツ合宿誘致等に取り組み、合宿者は増加傾向にありますので、継続して事業を推進します。

日高 開催数・年齢上限緩和・募集人数の検討を是非、行って頂きたい。

日高 本町には15の限界集落があるが、検討課題と対策は。

日高 近年、遊休農地等が増加している。耕作放棄地の解消にもつながるので、遊休農地を利用して、薬草の耕作振興を図るべきと考えるが町長／クリアすべき要件が多い部分がある



▲ラブウェーブチラシ

町長 昨年が第10回で、これまで8組の結婚が成立し現在も、何組かのカップルがおつき合いです。今年度は12月8日から9日の計画予定で、今後もこのイベントは継続していくと共に、本町の人口減少歯止めの一角になると期待しています。

町長 地域活性化事業交付金による、集落内生活道路の草払いなどへの支援や、書類作成を手伝う担当職員を配置しています。また、新たに地域おこし協力隊などの人材を受け入れ、その経験やアイデアを地域で活かす事により、集落対策を図ります。

町長 近年、遊休農地等が増加している。耕作放棄地の解消にもつながるので、遊休農地を利用して、薬草の耕作振興を図るべきと考えるが町長／クリアすべき要件が多い部分がある

町長 近年、遊休農地等が増加している。耕作放棄地の解消にもつながるので、遊休農地を利用して、薬草の耕作振興を図るべきと考えるが町長／クリアすべき要件が多い部分がある

日高 現在、薬草等の試験作の取り組みは。

日高 現在、薬草等の試験作の取り組みは。

日高 現在、薬草等の試験作の取り組みは。

町長 除草剤が使用できず、手作業による除草、どういう薬草を作付するかによって収穫体系が違い、収穫時の機械化が確立しづらいなど、クリアすべき要件が多いため、推進しにくい部分もあります。しかしながら、本町には国立の薬用植物資源研究センターがありますので、しっかりと連携をとり

町長 除草剤が使用できず、手作業による除草、どういう薬草を作付するかによって収穫体系が違い、収穫時の機械化が確立しづらいなど、クリアすべき要件が多いため、推進しにくい部分もあります。しかしながら、本町には国立の薬用植物資源研究センターがありますので、しっかりと連携をとり

町長 除草剤が使用できず、手作業による除草、どういう薬草を作付するかによって収穫体系が違い、収穫時の機械化が確立しづらいなど、クリアすべき要件が多いため、推進しにくい部分もあります。しかしながら、本町には国立の薬用植物資源研究センターがありますので、しっかりと連携をとり

町長 除草剤が使用できず、手作業による除草、どういう薬草を作付するかによって収穫体系が違い、収穫時の機械化が確立しづらいなど、クリアすべき要件が多いため、推進しにくい部分もあります。しかしながら、本町には国立の薬用植物資源研究センターがありますので、しっかりと連携をとり

町長 除草剤が使用できず、手作業による除草、どういう薬草を作付するかによって収穫体系が違い、収穫時の機械化が確立しづらいなど、クリアすべき要件が多いため、推進しにくい部分もあります。しかしながら、本町には国立の薬用植物資源研究センターがありますので、しっかりと連携をとり

町長 除草剤が使用できず、手作業による除草、どういう薬草を作付するかによって収穫体系が違い、収穫時の機械化が確立しづらいなど、クリアすべき要件が多いため、推進しにくい部分もあります。しかしながら、本町には国立の薬用植物資源研究センターがありますので、しっかりと連携をとり

町長 除草剤が使用できず、手作業による除草、どういう薬草を作付するかによって収穫体系が違い、収穫時の機械化が確立しづらいなど、クリアすべき要件が多いため、推進しにくい部分もあります。しかしながら、本町には国立の薬用植物資源研究センターがありますので、しっかりと連携をとり

町長 除草剤が使用できず、手作業による除草、どういう薬草を作付するかによって収穫体系が違い、収穫時の機械化が確立しづらいなど、クリアすべき要件が多いため、推進しにくい部分もあります。しかしながら、本町には国立の薬用植物資源研究センターがありますので、しっかりと連携をとり

町長 除草剤が使用できず、手作業による除草、どういう薬草を作付するかによって収穫体系が違い、収穫時の機械化が確立しづらいなど、クリアすべき要件が多いため、推進しにくい部分もあります。しかしながら、本町には国立の薬用植物資源研究センターがありますので、しっかりと連携をとり

町長 除草剤が使用できず、手作業による除草、どういう薬草を作付するかによって収穫体系が違い、収穫時の機械化が確立しづらいなど、クリアすべき要件が多いため、推進しにくい部分もあります。しかしながら、本町には国立の薬用植物資源研究センターがありますので、しっかりと連携をとり



徳永 留夫 議員

# 人口減少問題の重要施策は

## 町長／総合戦略にもとづいて実施

人口減少問題

**徳永** 人口減少問題は、

国の変革を余儀なくさせるだけにとどまらず、地方行政も脅かす問題であり、各自治体は人口減少対策を講じるとともに、その局面における行政サービスの持続性の確保に努めなければならぬが、町長の考える一丁目一番地の施策は。

**町長** 平成27年12月策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも

とづき、雇用創出、交流人口の拡大、子育て、町づくりの4つの基本目標を柱にさまざまな施策事業を展開して、人口減少の抑制に向けた重点施策として推進していきます。

**町長** サトウキビを中心とした一次産業の振興、そしてイベント等を開催することによる地域の活性化、そういうところを含めた全体的な本町発展に実施すべき重要な施策と考えます。

**徳永** 将来に向けての取り組みは。

**徳永** その施策をどのように実行・反映していくか。

**町長** 国や県が行う施策や事業を勘案しながら、関連する団体との情報共有を図り、先々を見据えながら町として有効的な施策・事業を実施してまいります。AIという人工知能の進化によってさまざまな分野の形態が大きく変化するのではと想定しています。教育分野も含め

10年後20年後への対応も必要と認識してまいります。

**地域活性化交付金を公民館改修などへのハード事業への転換は**  
**町長**／来年度は変更し対応していく必要性がある

**徳永** 前回は質問がありました

が、地域活性化交付金をいわゆるソフト事業からハード事業への対象拡大は。

**町長** 公民館活動には高齢者の皆さんが多く参加されています。安心安全対策の観点から、障害者に対するバリアフリー等の手すり、スロープ等の設置、施設の機能向上も踏まえ、早急に変更に使いやすい活性化交付金ということ

対応していく必要性があります。

**地域おこし協力隊の機能は果たされているか**  
**町長**／2名の割には多岐にわたって活動している

**徳永** 地域おこし協力隊は、さまざまな活動をしているようですが、その機能は果たされていると思うか。

**町長** 今のところ2名で活動していますが、1年目と2年目で、成就するのは最後の3年目かと思えます。その時に評価できる形づくりができるかと考えます。2名の割には行動範囲も広く、多岐にわたって活動しているように見受けられます。

**徳永** 協力隊は、地域

を変える潜在力を秘めています。地域によい意味での化学変化をもたらせば中種子は活気づき元気がでると思います。今年度から過疎地域の集落対策を担う協力隊を募集予定か。

**町長** 2名募集予定です。

活動を集落対策にこだわらず、校区に配置し居住を行うことで、顔が見えないという解消を含め地域対策をしていき、そして協力隊の年度内確保に努めます。



▲協力隊活動状況



戸田 和代 議員

買い物弱者対策

# 移動販売について

## 町長／もう少し研究・検討

**戸田** 行政報告会に出会し、ある集落長さんが

**町長** 検討してみたいと思います。

**戸田** 行政報告会に出会し、ある集落長さんが

**戸田** 高齢者ばかりでなく、大字地区には農業

**町長** 検討してみたいと思います。

**戸田** 農水省から、日本

**福祉環境課長** 高齢者健康福祉計画の一般高

**町長** NPO法人等立ち上げて、運営管理費等

**町長** 女性の買い物代

物弱者対策は緊急課題となってきた。前回

業者は自力でと言ったが、2年近くになるのに

**町長** 今後、希望があれば文化協会とも協議

の定例会の答弁として、不便を感じる対象地区

と一緒に3年近くになるの

を聞き取りました。

**移動文化祭の考えは**  
町長／希望があれば前向きに

**町長** 移動文化祭というのは、想定の中にはありませんが、高齢者や地域住民が心豊かな生活、

豊かな生涯を送るために、芸術・文化に触れる機会を

豊かな生涯を送るために、芸術・文化に触れる機会を

豊かな生涯を送るために、芸術・文化に触れる機会を



▲町民文化祭舞台発表



▲町民文化祭展示品

**戸田** 町の文化祭は、いろいろなイベントと重なって、観客が少なく、もったいない。文化協会

の中でも移動文化祭のことを耳にしましたが。

**町長** 今後、希望があれば文化協会とも協議をし、前向きに考えて行きたいと思います。



池山 朝生 議員

## 農家に金がない・永年のキビ不作で疲弊度100パーセント

農業対策

町長／これまでの対策を継続しながら町単独事業を進めていく

**池山** キビの未曾有の不作、甘藷の不作と本町農業が危機的状况にある。特に今後のキビ対策をどう講じていくのか。

**町長** これまでの対策を継続しながら、町単独の「サトウキビ増産支援緊急対策事業、サトウキビ収穫コスト支援事業」を進めていきます。

**池山** 基金事業の農家負担は3分の1です。この3分の1負担ですら厳しい状況である。12月の操業から4月までの終業まで、収入がない中で負担をしなければ助成を受けられない農家の現状、実態を現場の責任者として課長はどのように考えるか。

**農林水産課長** 農家の厳しい実情は認識しています。しばらくは補助事業のやりくりで次の収穫まで賄っていただきたいと思います。

### 農家に強力なカンフル剤を

**池山** 町単独の「増産支援対策事業」4800万が予算化されている。この事業で1万2千円の助成（1反当たり）であるが、作づけには6万4千円程かかる。5万円少々は農家負担分である。この負担が厳しい現状であるというところをしっかりと理解し今後の農業振興を図れ。

**町長** 今年度の施策が功を奏するかどうか、結果としてすぐすぐはでないかもしれないませんが、農家の皆さんに頑張ってもらうためにも行政として予算組み等、危機感を持ってやってまいります。

### 生活が最優先されるべき

**池山** 今年度予算でデニスコート改修予算が1億1756万円計上されているが、農作物が不作なときに時期的に

妥当か。

**町長** 確かに平成29年度は、サトウキビやサツマイモ農作物が不作でありましたが、その対策については別途農業予算で財政手当を行ってるところで、本事業は平成30年度に計画されている事業でございまして農家の皆さんのご苦勞や議員の思いも理解できませんが本年度大規模改修事業として予算計上させていただいたところでありまして、ご理解いただければと考えるところです。

**池山** 農業所得1億5000万円、町全体6億7000万円の所得減収、理解できない。これだけの予算が農業予算として、キビの振興予算に振り分けできれば農業所得に直結する。今やるべきことは、生活が先である。

### 大きな財源収入、将来のまちづくりの活用を図れ

**池山** 「ふるさと納税」の寄付金額と今後の運営は。

**町長** 平成28年3月にふるさと応援基金を制定し運営している。返礼品等の必要経費を控除した額を積み立てています。平成29年度は、3000万円を中学校空調設備改修事業に充て平成29年度末の応援基金残高は1億7985万2000円です。今後も町民の福祉の向上、生活の向上に繋がるような事業に活用していきます。

### 子や孫に豊かな自然を残せ

**池山** 海の再生・磯焼け対策について、藻場の造成の取り組みも中途半端に終わっているがこのまま何もしないのか。

**町長** 国の離島漁業再生支援交付金事業で、平成24年度から26年にかけて志布志市の夏井漁港で藻を付着させるプレートをつくり平成24

年度に牧川港、浜津脇港に設置しましたが藻の増加に至っていません。



▲イカ柴投入状況

### 本気度をもって取り組み

**池山** 離島漁業再生支援事業の交付金額はいくらか。

**農林水産課長** 毎年700万前後です。

**池山** 年間ナガラメ放流で300万弱の金を使っているが成果はない。まさしく「ドブに捨てている」種子島の売りは豊かな自然である。子や孫のために磯をしつかりとつくれ。





自主財源確保

## 伐期に達した町有林の杉積極的な売払い計画と今後の見通しについて

町長／現時点での具体的な売払い計画なし、今後調査検討

蓮子 信二 議員

これまで公営住宅や教職員住宅の材料として、最近では中学校、野間小、増田小の教職員住宅

に使用しています。今後については、町有林は町民の貴重な財産であるので、伐期に達した杉に

町長 現在町有林の総面積約521haのうち人工林の杉が約295haとなつています。牧川、西之表の住吉、安城などの町有林で杉の育

町長 今年度事業としては牧川の平田峯尾地区を中心

町長 現在町有林の総面積約521haのうち人工林の杉が約295haとなつています。牧川、西之表の住吉、安城などの町有林で杉の育

町長 今年度事業としては牧川の平田峯尾地区を中心

子育て支援の一環としてスクールバスを高校生まで利用対象にすべき

町長 平成27年度中に、バス事業者、教育委員会、コミュニティバスを所管する企画課の三者で協議を重ね、現在の内容の契約を締結するに至っています。契約期間は平成28年4月1日から平成31年3月31日までとなっております。現行契約条項の中では、利用対象は町立小・中学

町長 今年度事業としては牧川の平田峯尾地区を中心

町長 平成27年度中に、バス事業者、教育委員会、コミュニティバスを所管する企画課の三者で協議を重ね、現在の内容の契約を締結するに至っています。契約期間は平成28年4月1日から平成31年3月31日までとなっております。現行契約条項の中では、利用対象は町立小・中学

町長 今年度事業としては牧川の平田峯尾地区を中心

町長 平成27年度中に、バス事業者、教育委員会、コミュニティバスを所管する企画課の三者で協議を重ね、現在の内容の契約を締結するに至っています。契約期間は平成28年4月1日から平成31年3月31日までとなっております。現行契約条項の中では、利用対象は町立小・中学

町長 今年度事業としては牧川の平田峯尾地区を中心

町長 平成27年度中に、バス事業者、教育委員会、コミュニティバスを所管する企画課の三者で協議を重ね、現在の内容の契約を締結するに至っています。契約期間は平成28年4月1日から平成31年3月31日までとなっております。現行契約条項の中では、利用対象は町立小・中学

町長 今年度事業としては牧川の平田峯尾地区を中心

町長 平成27年度中に、バス事業者、教育委員会、コミュニティバスを所管する企画課の三者で協議を重ね、現在の内容の契約を締結するに至っています。契約期間は平成28年4月1日から平成31年3月31日までとなっております。現行契約条項の中では、利用対象は町立小・中学



▲中学校スクールバス



下田 敬三 議員

## 社人研の将来に向けた推計について

人口対策

町長／危機感をもった行政運営に努める

**下田** ※社人研が2045年の中種子町の人口が4600人、高齢化率49%。国の社会保障費

は190兆円と現在の1.5倍になると推計しているが、町長の見解を求める。

**町長** 国や県からの情報を注視しながら、本町の長期振興計画・地方創生総合戦略を柱に総合的な人口対策を官民一体となり進めていきます。

ha増、株出が131ha減、全体で70ha減となりました。

**下田** 隣接市町を含めた「農業振興に係る課長会」を立ち上げているが、その活動状況について説明を求める。

**町長** この会議は2ヶ月に1回ほど、すべての作物ごとの課題について協議するものです。これまでにサトウキビの生産振興対策・栽培面積の拡大推進・廃作状況・春植え推進用チラシについて協議をしています。

**サトウキビ面積確保は**

**下田** 今期のサトウキビ植付け結果の説明を求める。

**農林水産課長** 今期の植付け結果は、西之表市

574ha、中種子町1186ha、南種子町464ha、合計2224haとなり、前年度対比で新植61

ha増、株出が131ha減、全体で70ha減となりました。

事業を初め、多くの単独事業を、本年度も計画しています。特に新植事業については、3年から4年は持続した支援であるべきと認識しています。また、収穫コスト支援事業についても、低単収が続くなら継続するべきと考えます。

**町長** この会議は2ヶ月に1回ほど、すべての作物ごとの課題について協議するものです。これまでにサトウキビの生産振興対策・栽培面積の拡大推進・廃作状況・春植え推進用チラシについて協議をしています。

**認定農家の管理作業等の受託状況は**

**下田** 品目経営安定対策事業の特例措置が平成31年度に廃止され、半分以上の委託作業が必須となる。その受託先として認定農家が含まれているが、受託活動状況について説明を求める。

**町長** 西之表市・南種子町もそれぞれ単独事業を組んでおります。

中種子町も国・県の

認定農業者各個

人の活動については、把握しておりません。

**農林水産課長** 品目別経営安定対策事業の申請時に、委託先として認定農家もあがっておりますが、集計はしていません。

**下田** 高齢者の方も機械刈りでなく管理作業を委託して、手刈りするほうが収入も上がるので、受託を増やすよう認定農家を指導するべき。

**家畜伝染病予防対策は**

**下田** 3月に韓国で豚の口蹄疫が連続して確認されている。宮崎県と鹿児島県は8年前の教訓を踏まえ緊急防疫対策会議等を通じ、消毒等の徹底を農家へ促しているが、種子島管内の家畜伝染病予防対策の現状説明を求める。

町長 空港・高速船・フェリー乗り場に消毒マット、車両消毒ゲート、外国語表記の掲示板の消毒マットについては、海外の観光客の多い時期に限られています。畜産農家にも危機意識をもって対処するよう周知徹底を促します。

町長 空港・高速船・フェリー乗り場に消毒

※社人研とは……  
国立社会保障・人口問題研究所



▲セリ市



園中 孝夫 議員

地域おこし協力隊

地域おこし協力隊に何を求め各校区に居住させるというのか、その現状は

町長／地域活性化サポートのため年度内確保に努める

**園中** 地域おこし協力隊に何を期待し、どういった事を中心にやらせたいのか。

**町長** 集落活動の支援であったり、地域行事やイベント等の企画運営それから移住定住に関する活動であったり、地域おこし活動などの過疎地域の支援を行うことを求めていく事としています。

**園中** 地域が進める問題ではなく町が進める問題では。

**町長** 町行政も、その地域も一体となった議論の中で、協力隊にして欲しい事など要望も聞きながらこちらからの提案もあろうかと思えます。

**園中** 地域おこし協力隊募集の研修は行っているのか。

**町長** 担当部署で離島センターである会合とかに出向いて募集など

に關した相談説明なども聞いています。

**園中** 現在いる地域おこし協力隊の成果はあがっているのか。

**町長** 全国の離島イベント、関西がしまファウンダーでの特産品の販売であったり、フェイスブックや広報誌、YouTube等で本町のさまざまなイベント情報の発信をしたり、広報担当と連携しながらイベントの撮影・映像制作を通してPR活動などに取り組んでいます。

**園中** その中で特に成果があがっていると思うのは。

**町長** その質問には、ちよつと答えにくい質問です。現時点での取組みが満点でないにしても、そういった活動をするにより、少なくとも本町の知名度も浸透しつつあります。総体的に効果はじわりじわり出てきつつあると考え

ています。

**園中** 町長の公約の1つである各地区に地域おこし協力隊員を居住させるといふことについて現時点ではどうなっているか。

**町長** 各地区に配属する目的で2名募集をかけているが集まっていません。それ以上の応募があつたら議員の皆様が予算面で相談して、各地区に配置出来るように進めて行きたいと考えています。

**園中** 今回の募集は2名と言う事か。

**町長** 一応2名という事で募集をかけます。応募が多いようであれば予算の絡みがあるので皆様に相談していかなければならぬと思えます。

**園中** なぜ2名というふうな区切りをつけるのか。

**町長** 募集の呼びかけについては、4名程度など変更してもいいと思つています。今後募集内容の検討を行い地域の維持活性化のサポートのために協力隊の年度内確保に努めます。

**園中** 待遇面をよくするかによつて募集人数がかわるのでは。

**町長** それはある程度財政状況もかんがみながら町の所得などを考えますと極端に待遇をよくするということも問題ありきと考えます。

**園中** 人気自治体を手本にしたらどうか。

**町長** 手本になる自治体を知らなかつたので今後調査していきます。

にぎわいづくり拠点施設について

**園中** 平成29年9月の一般質問のにぎわいづくりの拠点施設の設置については、その後どう

なっているのか。

**町長** 今年、地域活性化支援交付金を利用して運営委員会が立ち上がり、現在、旭町通りにコミュニティ施設の設置準備が進んでいます。5月決定をしているところですが、それからどのような地域からの盛り上がり企画提案がされたものについては行政として何らかの支援ができるように進めて行きたいと思つています。



▲旭町商店街休憩所

老人クラブ助成事業

## 書類等の簡素化や軽減はできないか

町長／協議しながら負担軽減に努める



濱脇 重樹 議員

**濱脇** 補助金の実績報告書や決算書等の作成が負担になっているが、申請書類の簡素化や軽減はできないのか。

**町長** 各単位老人クラブの活動状況や予算執行はその内容を把握できませんので、各単位老人クラブにお願いしている状況でございます。書類作成事務作業については、町老人クラブ連合会や社会福祉協議会などと協議しながら、負担軽減に努めていく考えでおります。

**濱脇** 元気度アップ事業の管理や取りまとめの簡素化はできないのか。

**町長** 会長が難儀しているのは承知していただきますので、改善できるところは改善する必要性はあると考えています。

**濱脇** 地域担当職員の配置のなかで、老人クラブの補助金申請の書類

作成支援は対象とならないとされているが、どうして支援はできないのか。

**町長** 組織の1つの補助金の申請ということ、老人クラブの請求等には関与させていませんでしたが、地域担当職員には書類作成の協力をするという方向で、検討する必要があると考えています。

**濱脇** 補助金の予算書や決算書等を作成する際に、補助の対象になるもの、補助の対象にならないものの判断が非常に難しく、書類を作成しても、訂正や修正を余儀なくされています。緩和も含めて簡素化をするべきと思うが。

**町長** 県の基準がありまして、我々の判断で変更することは、できない状況でございます。県へ働きかけていきたいと考えています。

**濱脇** 補助金の見直しをして活動しやすいようにできないのか。

**町長** 補助金につきましましては、補助金審査委員会での審査を年1回中心に審査を年1回やっています。単独の補助金につきましては、数年前から各種団体の補助金の増額は原則的に認めていないようです。

**濱脇** 3月末の実績報告書文書に各単老の会長から不満の声が聞えてきているが。

**町長** 文書としては非常におかしい文書になっていきます。誤解を招きかねない文書になっていると認識しました。町としては、このような選択肢もあるということをお伝えしたかったようでございます。心よりお詫びを申し上げます。と思います。

**濱脇** 老人クラブの皆さんは、集落内の行事も

多いし、町の老連の行事もたくさんあります。そういういった中で少しでも簡素化できるものとしては頂き、存続のしやすい体制づくりをしてもらいたいと思います。



▲老人クラブゲートボール大会

の実績は7件の交付実績があります。人口減少が続いている中で、指定地域の小学校では児童数の減少、複式学級継続など、校区の活気が薄れてくるのが懸念されることから、小規模対策としての趣旨などを含め、状況を見ながら指定地域は現行のままとし、継続させていく考えでございます。

**濱脇** 本町の均衡ある発展と活力に満ちた地域づくり、という意味では不公平と思うが。

**町長** 不平等ではないかという意見もあると思いますが、小規模校で複式に通う子供たちに対してや、教員の確保という観点が基本的な考えであります。各校区の状況等も判断しながら、現行のまま継続させていただければと思います。

### 定住促進事業の見直しを町長／現行のまま継続を

**濱脇** 地域定住促進事業の指定地域を、野間校区も指定地域に見直す考えはないか。

**町長** 平成29年度の地域定住支援事業補助金



高齢者健康対策

# 地域包括支援センター体操教室を 集落単位でも実施できないか

町長／協議をしながら対応していきたい

山元 みさ子 議員

集落・校区で活動しているグループもあるようだが、現在の自主グループの活動状況は。近所の友達と気軽に参加できます。

**山元** 近年、平均寿命が男性80歳、女性87歳と超高齢化になっていきます。女性の場合、健康寿命は72歳と15歳も低いのです。寝たきり防止をし、健康な体で長生きするためにも、高齢者の健康体操支援は大変必要だと考えます。体操教室を集落単位でも実施できないか。

**町長** 希望する団体には、「地域包括支援センター」と「よいらいいき」のスタッフの対応可能な時間帯など、協議をしながら対応していきたいと考えています。

**町長** 6月現在で元気アップ地域包括ケア推進事業に登録している団体が14団体、参加者は1回に平均10名くらいです。

**山元** 新たに始めたい集落が、自主活動を始めるに当たって、包括センターで指導は行うのか。

**町長** 希望する地域の申し出があった場合には、約3カ月間を指導期間として、地域包括センターと運動指導士などの支援を行っています。その後も希望する団体には、要請があれば地域包括支援センターとよいらいいきスタッフで支援を行っていきます。



▲体操教室

**山元** 包括センターの設立目的は何だったのか。

**福祉環境課長** 要支援1・2の方を初め、介護状態にならないための予防。将来寝たきり等にならないために保健師、社会福祉士を置いて活動を行っています。

**町長** 修繕が必要であったり、廃屋状態で入居不可能状態が大半です。現在の空き家バンクの登録件数は、6月中旬頃に空き家になる予定のものが1件です。また、電話による問い合わせが島外より1件ありました。

**山元** 1件とは大変少ない気がするんですが、どう思いますか。

**町長** 登録可能な家と所有者の数が絶対的に足りないということも大きな要因と感じています。

## 定住・移住事業について

**山元** 商店街、各集落での空き家の実態はどうなっているか。

**町長** ホームページで空き家バンクの登録物件の募集及び件数の紹介の情報提供を行っています。

**山元** 移住者の実体験を動画で配信すればより効果があると思うが。

**町長** 地域おこし協力隊に、移住した人たちの意見等を入れた一つの体験談みたいなものを作れないか今検討させています。

**山元** 移住者の近況の声、困っていることを聞き、親身の対応をするこにより、移住後、中種子町に定着すると思うが。

**町長** それぞれの中でいろいろな不都合等は行政に連絡していただいて対応したいと思っています。



永瀆 一則 議員

## 今期もキビ面積マイナス70町歩この危機をどう考えるか

サトウキビ対策

町長／助成事業の継続もしっかり検討していく

永瀆

6月11日現在、

ビ増産支援事業であつ

いというような要因も

がある。中でも極めつけ

会もやっているよう

今期作は中種子町で前

たり、収穫コスト支援事

あるのではないかと思

は欠株である。引き抜き

す。

期比マイナス28町歩、島

業などを盛り込み、農家

います。このサトウキビ

によるものと割れによ

農林水産課長

各生産

内でマイナス70町歩で

の皆さんに頑張ってい

で再度利益を上げても

る腐敗がある。これら

組合の協議会の中でも

その都度問題点・課題

ある。来期作以降も高齢

ただける環境づくりを

らうような方向づくり

は、刈り方によるもの

について話し合いはし

化が減反に拍車をかけ

していくためにこれら

をしっかりしていかな

か、それとも肥培管理に

よるものか検証する必

るのは目にみえている。

の事業の継続なども

ければならないと思っ

要があると思うが、振興

ております。

この危機的状況を町長

しっかり検討してい

ております。

会の中でそういう議論

はあ

はどのように考えるか。

ます。

はあ

はあ

この減反に次ぐ

減反この危機を乗り越

える自信はあるか。

はあ

はあ

町長 ここ数年大変厳

しい結果だと考えてお

は、当然振興会の中で念

を入れて切りましよう

絶対には言えません。自信

ります。農家の収入が大

いるが、一向に増反に繋

さんが刈刃を研いで差

し上げるとい

門ではないかと考えて

変少ない状況の中、株出

がらない。

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

しの萌芽が悪いという

どこに原因があると思

は、刈り方によるもの

か、それとも肥培管理に

望しながら乗り越えて

ことでこの時期廃耕に

思うか。

は、刈り方によるもの

か、それとも肥培管理に

望しながら乗り越えて

する農家が思ったより

多かったのではないか

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

と考えております。しか

銭的な部分であったり

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

しながら、農家の皆さん

大変苦労をされている

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

に生産意欲を持ってい

中で増反に結びつかな

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

ただく為に、町単独のキ

ビ増産支援事業であつ

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

ビ増産支援事業であつ

は、悪天候による低糖度

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

は、悪天候による低糖度

は仕方ないとして、欠

毛支庁から来て、植え付



▲キビ圃場



徳永 紹道 議員

村は財政が不安定となりやすく専門的な人材確保等課題も抱えていました。

和59年に改正され、その後、国保加入世帯の所

象に、全国健康保険協会

問題を解決するべきと

おきます。

国民健康保険制度

## 国保制度が始まってから現在に至る経緯について、町長の認識は

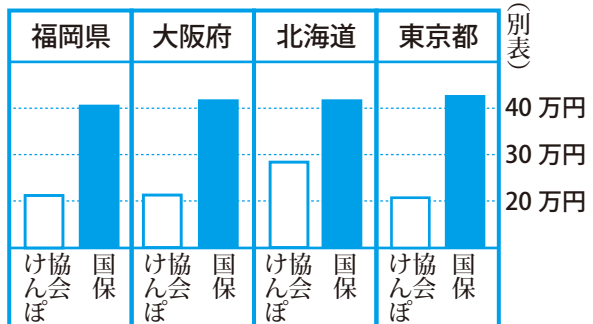
町長／財政が不安定であることから、今回の改革で財政基盤を強化し、制度の安定化を図ることとなった

徳永 私は、国民健康保険制度の問題に絞って質問します。国保制度が始まった昭和36年から平成29年まで、国保会計に対する国の負担はどうなっているのか。移り変わりについて、町長の認識を伺います。

近年、国保の見直しが行われ、平成25年12月改革推進の法律が施行され、平成29年度までに必要な措置を講ずることとされました。平成27年5月に改正する法律が成立し、平成30年4月から新制度が始まりました。

得が激変する中でも国は責任を後退させ続け、現在は総医療費の24%が国の負担分です。全国の市区町村は、国保の運営にもものすごく難儀をしております。国保は社会的弱者の医療制度となっております。

が保険者となる「協会けんぽ」がありますが、給与年収400万円の4人家族と比べてみると、国保加入、東京23区年間保険税41万7千700円、札幌市41万3千300円、大阪市41万1千700円、福岡市40万6千100円。協会けんぽ、東京都、年間保険料20万2千250円、北海道28万8千500円、大阪府20万6千円、福岡県20万7千800円。(別表)



前年度所得 183万円  
夫 42歳・妻 38歳・子ども 1人  
所得基礎控除 33万円  
対象所得 150万円の世帯  
平成30年度の国保税 29万4,200円

いう意見を強く主張しております。中種子町でも高齢化が進んでいきますので、町民のための国保運営をするためには、どうしても一般財源からの繰り入れが必要であることを指摘しておきます。

# 《所管事務調査報告》 総務文教常任委員会

## 商店街の活性化について

去る5月10日から5月12日までの日程で、大分県豊後高田市を調査研修しました。

豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、豊かな自然と温暖で過ごしやすい瀬戸内式気候に属しており、人口は、2万2861人です。

衰退する中心市街地の活性化を図るため、商工会議所に集う商店主たち62名が中心となり、紆余曲折を経て、昭和を町の個性としてアピールする事とし、昭和30年代の商店街をテーマとし、商店街の振興に観光という要素をプラスして、商業と観光の一体的振興を図

るため、平成13年豊後高田市昭和の町がオープンしています。



▲市役所での研修状況

昭和の町商店街4つのキーワード

①昭和の建築再生(昭和の街並み景観づくり) アルミ製の建具を木製に復元したり、看板も木製やブリキ製に改修することで昭和の町並みを効果的に再現。

②昭和の歴史再生(店のお宝を一店一宝として展示し、町や店の物

語づくり)

その店にとってなくてはならない、代々伝わる道具に物語を施し展示。

③昭和の商品再生(店自慢の昭和商品を一品として販売)

④昭和の商人再生(お客さんとのふれあい、おもてなしの心)

昔ほどの店でも行われていた、お客さんと商店主が会話する昔ながらの商いをする取り組み。

この4つを軸に活性化を目指しています。

当初、11店舗からスタートした認定店も平成28年には44店舗に増え、年間来訪者は約40万人を超える商店街となっています。

また、第3セクターで豊後高田市観光まちづくり株式会社を設立し、広域的な観光振興、昭和の町振興、昭和口

マン蔵の運営の3つの柱の業務を効率的に実施しています。

さらに市としては、中心市街地活性化基本計画を策定し、国の補助金を最大限活用しながらさらなる発展に努めています。



▲昭和の町

### 主な質疑

**問** 昭和の町の取り組みについて、最初に声を上げたのは地元商店街の方か。

**答** 62名の商店主と商工会議所の職員が中心となって取り組んだ。

主役たる商店主が本気になることで商工会議所が動き、その熱い思いで行政も動いた。

**問** 大型店の進出状況と地元商店対策は。

**答** ドラッグストアや、数店舗の大型店がある。プレミアム商品券やグルメイベントを行い、集客に努めている。

### 移住・定住事業について

豊後高田市が将来にわたって発展していくためには、市の活力が必要との思いから、交流人口・定住人口の増加を最重点課題と位置づけ、取り組んでいきます。

### 主な質疑

**問** 移住・定住事業の発信については。

**答** 移住者が求める情報を把握し、様々な検証をしながらホームページに反映させている。雑誌等、マスメディアに取り上げていただいた効果は絶大である。

### まとめ

事業を成功に導いたものは、当事者の熱い思いであろうと思えます。また、情報発信がキーワードであると改めて考えさせられました。中種子町においても、離島としてのハンデをどういう形で魅力として発信していくか。官民一体となつての取り組みが極めて重要であるとの委員全員の一致した意見でした。



# 《所管事務調査報告》 産業厚生常任委員会

## グリーンツーリズムの取組みについて

去る5月17日から19日までのまでの日程で長崎県壱岐市を調査・研修しました。

壱岐市は、長崎県の行政区に属し、平成16年3月31日に島内の4町（郷ノ浦町・勝本町・芦辺町・石田町）が合併しており現在の人口は、2万6千857人、南北約17km、東西約15km、面積は139.4

2km<sup>2</sup>で23の属島があります。また、佐賀県玄海町にある玄海原子力発電所から30km圏内にも位置しています。

主な産業は、農業と水産業で、農業では、肉用牛を壱岐牛としてブランド化しており、

米、アスパラガス、葉タバコ、メロン、イチゴ等の栽培もされています。水産業では、イカ、ブリ、マグロ等の釣漁業が主体で漁獲高に於いては近年30億から40億を推移しています。

壱岐市としては、基本的にグリーンツーリズムに特化した取り組みではなく、教育旅行の一環としてグリーンツーリズム、ブルーツーリズムの取り組みを実施しています。

平成13年頃には約9千800人程度の修学旅行生を受け入れていましたが、現在は30校3千人から3千500人程度の受け入れとなっています。これは、修学旅行が見物から体

験へと変わってきており、学校が一番選んでいるのが民泊であることから、平成25年から市としても力を入れて



▲壱岐市での研修状況

### 主な質疑

**問** 1泊の宿泊料金は。

**答** 中学生1泊2食付きで税別の9千円。野菜の収穫など2つから3つの体験を宿でやってもらっていることから、この料金に設定しているとのこと。

**問** コーディネーター

を採用しているが壱岐市の負担はないのか。

**答** 壱岐市観光連盟は、補助団体である為、壱岐市から運営費を補助金として委託費で支出しています。

**問** 受け入れ後の継続的な交流や地域住民と生徒との交流はあるか。

**答** 子供たちからのお礼状や年賀状は届いているようです。継続的な交流の取組としては、壱岐市へ自然体験学習や修学旅行など、自治体交流の取組の一環として様々な交流の取り組みがある。

**問** 加工品作り、地産地消を通じた新たな産業への取り組みは。

**答** 平成29年4月に有

人国境離島法が施行され、民間レベルでの取り組みも実施されています。地場産品を活用したマガキの養殖による加工品開発やオリーブ栽培によるオリーブ油の製造などが開発されようとしています。

**問** 体験事業者連絡会議設置の動きはどこから始まったのか

**答** 既存の体験メニューに加え新たな体験を構築していく中で、体験料金の設定や体験事業者でお客様への対応を話し合う必要があることから始まっています。

**問** トラブル・苦情への対応は。

**答** 交流民宿スタイルで実施していますが、

どうしても民宿間での差は出てきます。そのため、受け入れる前に集まり対応の仕方の確認を行っている。また、観光連盟の職員やコーディネーターが時間があれば付くようにしている。受け入れ終了後も必ず反省の場を設け、次に繋げるようになっています。

### まとめ

壱岐市は、『交流民宿』と言う民泊ではなく、市内にある民宿を活用したスタイルで取り組んでいました。まだまだ厳しい現状を抱えながらも市、観光連盟、民宿の事業者などが一体となって、壱岐を売り込もうという共通の認識を持ち、離島というハンデを乗り越えるべく積極的に取り組みを進めていました。

# 陳情

◆教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政  
府予算に係る意見書採  
択の陳情・意見書

【陳情者】

鶴菌 紳太郎

【発議者】

迫田 秀三 外6名

【趣旨】

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で、子どもたちの豊かな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠である。明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方ができるための長時間労働は正が必要であり、そのための教職員定数改善は欠かせない。

また、離島・山間部の

多い鹿児島県において、複式学級が多く子どもの教育の機会均等と学びの保障の観点から、複式学級の解消は極めて重要な課題である。

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが地方自治体の財政を圧迫している。国の施策として定数改善に向けた財源を保障し、子どもたちがどこに住んでいても、一定の水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。ゆたかな子ども

の学びを保障するための条件整備は不可欠である。こうした観点から

一、子どもたちの教育環境改善、教職員の長時間労働改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。

二、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担率割合を2分の1に復元すること。

三、離島・山間部の多い鹿児島県において、教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。

趣旨は妥当と認め、陳情を採択しました。あわせて意見書を提出します。

# 発議

●生活交通路線確保のための地方バス路線補助制度見直しを求める意見書

【提出者】

徳永 留夫 外6名

※意見書採択

◆内閣総理大臣・財務大臣・国土交通大臣衆議院議長・参議院議長

【趣旨】

国土交通省は、改正「道路交通法」の施行に伴う「生活交通路線確保のための新しい地方バス補助制度」について決定し、平成13年5月15日付けで「バス運行対策費補助交付金要綱」等の改正を都道府県に通知している。

新制度の主な改正点は、補助対象事業者を「路線バス事業者で経営欠損等の事業者」から

「乗合バス事業者」に改め、補助対象路線を「1日あたりの平均乗車密度、運行回数等が一定の範囲内にある路線」から「広域行政圏都市中心等にアクセスする路線」であり、平均乗車密度に運行回数を乗じて得られる1日あたりの輸送量が一定の範囲内にある路線」に改め、補助対象経費を「1/3」から「9/20」に引き上げる等の地方バス補助制度になつているが、種子島においては、平均乗車密度が該当せず補助を受けることができない状況にある。

本島では、交通弱者対策として、島内1市2町が少ない自主財源の中から赤字補填し路線を維持している。よって、離島・過疎地域に住む交通弱者救済のため、次の事項が実現されるよう強く要望する。

一、平均乗車密度の輸送量15～150人を大幅に引き下げることに引き下げることを。

二、国の補助率の引き上げ及び対象経費の拡充を行うこと。

三、離島・過疎地域公共交通の運行確保、特に交通弱者等の交通手段の確保対策のため制度拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出しました。



# 条例

◆災害被害者に対する町税の減免に関する条例

法律名が「農業災害補償法」から「農業保険法」に名称変更されたことに伴う、災害被害者等に対する町税の減免に関する一部改正を行うものです。

◆町税賦課徴収条例の一部改正

個人の町民税の障害者や寡婦等に対する非課税措置の所得要件の引き上げ、基礎控除額及び調整控除額に所得要件を創設、たばこ税の税率の引き上げ等の見直しを行うものです。

◆国民健康保険税条例の一部改正

医療分の保険料の基礎賦課額に係る賦課限度額と2割軽減世帯・5割軽減世帯の軽減所

得基準額を、それぞれ引き上げたものです。

◆乳幼児等医療費助成条例の一部改正

平成30年10月診療分から住民税非課税世帯の未就学児（小学生未満）を対象とした医療機関等での窓口負担を無料化するための改正です。

◆町長等の給与の特例に関する条例の一部改正

平成30年8月1日から平成30年10月31日までの間の給料の額を、町長20%、副町長15%カットするものです。

## その他の議案

◆平成29年度一般会計繰越明許費計算書について

●和泉農工水産跡動産除去に係る裁判経費  
●老人福祉センター大

規模改修事業  
●サトウキビ次年産新植推進事業

●町道坂井熊野線改良舗装事業

●災害避難所案内板設置業務

●野間小学校プール改修事業

●納官小学校校舎改修事業

●中種子中学校空調設備改修事業

繰越額合計  
2億5779万2千円

◆平成29年度水道事業会計繰越明許費計算書について

●建設改良工事  
阿高磯地区排水管路代替工事

●水道施設資産管理計画

●耐震化石綿管更新事業

繰越額合計  
6204万5千円

◆老人福祉センター改修建設工事請負契約について

契約の目的  
老人福祉センター改修建築工事契約

契約の方法  
指名競争入札による契約

契約の金額  
一金5540万4千円

契約の相手方  
熊毛郡中種子町野間4175番地3  
有限会社 須賀建設  
代表取締役 須賀義信

地方自治法第96条第1項第5号の規定により議決がなされました。

◆温泉保養センター太陽熱利用システム導入事業工事契約について

契約の目的  
温泉保養センター太陽熱利用システム導入事業工事

契約の方法  
指名競争入札による契約

契約の金額  
一金6080万4千円

契約の相手方  
西之表市西之表15101番地5  
株式会社 九電工 熊毛営業所所長 泉 竜一

地方自治法第96条第1項第5号の規定により議決がなされました。

◆中種子辺地に係る整備計画の変更について

観光・レクリエーション施設においてテニスコート改修事業を新規に追加するものです。

◆過疎地域自立促進計画の変更について

新規事業として農業基盤整備促進事業・サトウキビ増産対策農道等補修事業・町単独農道舗装事業・産地パワーアップ事業を追加するものです。



▲老人福祉センター



▲温泉保養センター

# 議会傍聴においでください。

平成30年9月議会は12日に招集される予定です。

町民の皆様に、町議会の活動や町政の進め方などをよく知っていただくために、町議会では、できるだけ多くの方が傍聴されることを望んでいます。

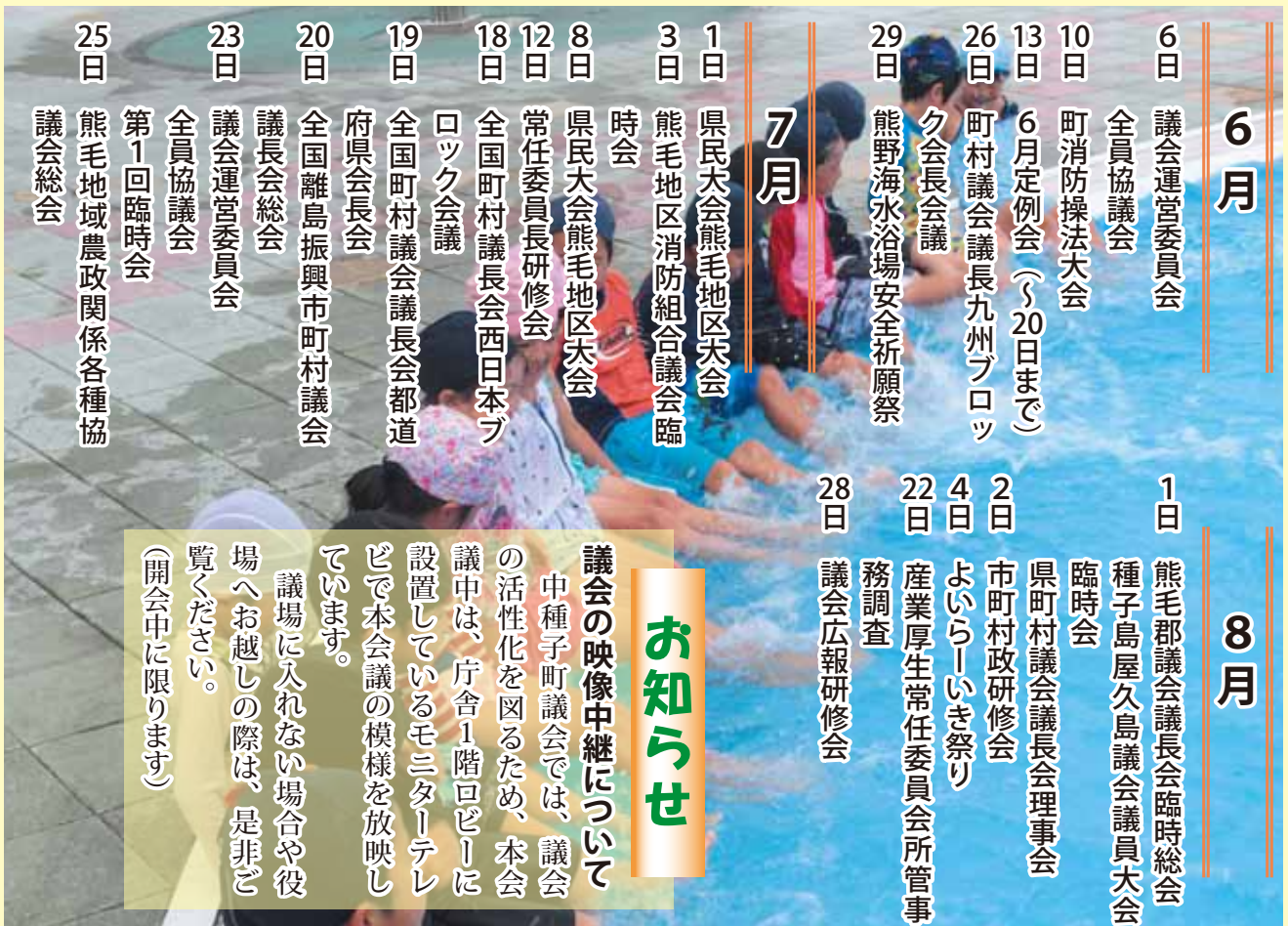
町議会の本会議は、いつでも、だれでも傍聴できます。議会事務局で傍聴券を交付します。議長や係員の指示に従い、静かに傍聴しましょう。

開会日前には、防災無線でお知らせします。

## 傍聴席の改修を行いました

これまでの傍聴席には段差がありましたが、足の踏み外し等による危険を解消するため段差解消工事を実施しました。

## 議会の動き



25日	熊毛地域農政関係各種協議会総会
23日	第1回臨時会 全員協議会
20日	議長会総会 全国離島振興市町村議会
19日	全国町村議会議長会都道府県会長会
18日	全国町村議会議長会西日本ブロック会議
12日	常任委員長研修会
8日	県民大会熊毛地区大会
3日	熊毛地区消防組合議会臨時会
1日	県民大会熊毛地区大会
29日	熊野海水浴場安全祈願祭
26日	町村議会議長九州ブロック会長会議
13日	6月定例会（～20日まで）
10日	町消防操法大会
6日	議会運営委員会 全員協議会

28日	議会広報研修会
22日	産業厚生常任委員会所管事務調査
4日	よいらーいき祭り
2日	市町村政研修会
1日	熊毛郡議会議長会臨時総会 種子島屋久島議会議員大会臨時会

### お知らせ

議会の映像中継について  
中種子町議会では、議会の活性化を図るため、本会議中は、庁舎1階ロビーに設置しているモニターテレビで本会議の様相を放映しています。  
議場に入れない場合や役場へお越しの際は、是非ご覧ください。  
(開会中に限ります)

### 編集後記

梅雨明け直前の西日本を中心とした豪雨災害、膨大な量の雨が降り、大規模な土砂崩れや河川の氾濫により平成最悪の犠牲者が出ました。被害の大きさ、厳しい暑さの中で、の安否不明者捜索活動にただただ驚き胸が痛みました。1日も早い地域の復旧を祈るばかりです。

本町でも、昨年は度重なる台風により、基幹作物のサトウキビ、甘藷が記録的な不作となりました。災害の備えは万全にしようと、できることならば来年度でほしいと願うばかりです。今年こそは豊作になることを期待したいものです。

さて、来年の議会議員選挙では議員定数が14名から12名になります。残りの任期を、より良い中種子町の発展を目指して精一杯努めていきたいと思えます。

今年の夏は大変暑い暑さになる予報が出ています。くれぐれもお体に気をつけてお過ごしください。

- 広報編集委員会  
委員長 蓮子 信二  
副委員長 永濱 一則  
委員 戸田 和代  
下田 敬三  
迫田 秀三  
山元みさ子

